

# ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース/国債コース)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	高配当株コース	追加型投信/国内/株式
	国債コース	追加型投信/国内/債券
信託期間	約10年間(2011年12月29日~2022年1月7日)	
運用方針	高配当株コース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	国債コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	高配当株コース	東京証券取引所第一部上場株式(上場予定を含みます。)
	国債コース	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
組入制限	高配当株コース	・株式組入上限比率は無制限
	国債コース	・マザーファンドの組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	高配当株コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	国債コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等から分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等を勘案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

## 運用報告書(全体版) 第15期

(決算日 2019年7月10日)

(作成対象期間 2019年1月11日~2019年7月10日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、(高配当株コース)東京証券取引所第一部上場株式に投資し、(国債コース)わが国の国債に投資し、信託財産の成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4762>

<4763>

高配当株コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
11期末(2017年7月10日)	円 13,596	円 400	% 5.4	1,615.48	% 4.7	% 95.5	% -	百万円 5,915
12期末(2018年1月10日)	15,778	650	20.8	1,892.11	17.1	96.0	-	6,045
13期末(2018年7月10日)	13,756	100	△12.2	1,716.13	△ 9.3	95.8	-	5,010
14期末(2019年1月10日)	11,678	100	△14.4	1,522.01	△11.3	96.7	-	4,028
15期末(2019年7月10日)	11,669	150	1.2	1,571.32	3.2	97.6	-	3,557

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

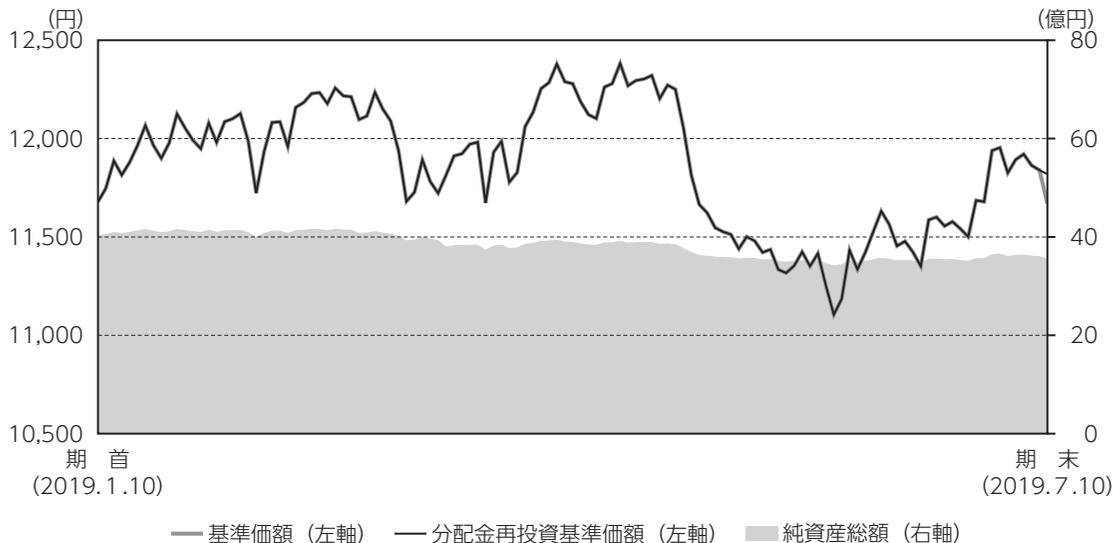
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,678円

期末：11,669円（分配金150円）

騰落率：1.2%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米中貿易摩擦の動向を受けて不安定な推移となる局面もありましたが、米国を中心に世界的な金融緩和への期待が高まったことなどを受けて上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年1月10日	円	%		%	%	%
	11,678	-	1,522.01	-	96.7	-
1月末	12,079	3.4	1,567.49	3.0	96.8	-
2月末	12,097	3.6	1,607.66	5.6	97.5	-
3月末	11,828	1.3	1,591.64	4.6	96.3	-
4月末	12,250	4.9	1,617.93	6.3	95.9	-
5月末	11,255	△3.6	1,512.28	△0.6	97.4	-
6月末	11,679	0.0	1,551.14	1.9	96.2	-
(期末) 2019年7月10日	11,819	1.2	1,571.32	3.2	97.6	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2019.1.11~2019.7.10)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会) 議長が引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2019年2月には、閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が高まり、上昇しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また、中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、米国や欧州の中央銀行高官が金融緩和の可能性を示唆したことが好感されたこともあり、株価はやや反発しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、底堅い世界景気や企業業績を背景に堅調な推移を想定しています。ただし、世界的な貿易摩擦など不確実性の高まりが実体経済に与える影響について、慎重に見極める必要があると考えています。株式組入比率(株式先物を含む。)は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、高配当利回りの銘柄の中から、業界・個別企業の業績動向のほか、P E R (株価収益率)やP B R (株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、株式市場の物色動向などにも注目して選別してまいります。

### ポートフォリオについて

(2019.1.11~2019.7.10)

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績は底堅いとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、機械、医薬品、情報・通信業などの比率を引き上げた一方、建設業、鉄鋼、不動産業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、独自の成長要因を背景に海外事業の拡大などが期待される一方でバリュエーション面などから割安感が強いと判断してJ U K I やキトーなどを買い付けました。一方で、業績見通しの先行き不透明感が高まったJ S R や日立金属などを売却しました。

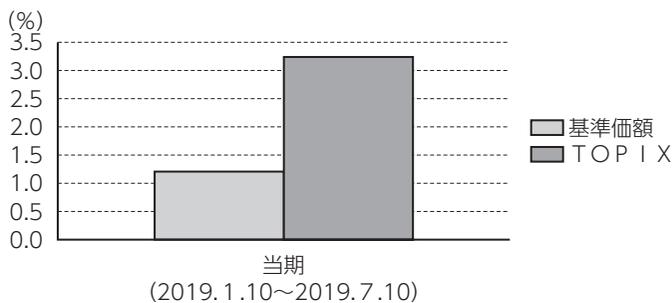
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期におけるTOPIXの騰落率は3.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は1.2%となりました。

TOPIXの騰落率を下回った小売業や電気・ガス業をアンダーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を上回った機械をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った電気機器や精密機器のアンダーウエート、TOPIXの騰落率を下回った銀行業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、エスペックや乃村工藝社などはプラスに寄与しましたが、電通や武田薬品工業などはマイナス要因となりました。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2019年1月11日 ～2019年7月10日	
<b>当期分配金(税込み)</b> (円)	<b>150</b>	
対基準価額比率 (%)	1.27	
当期の収益 (円)	140	
当期の収益以外 (円)	10	
翌期繰越分配対象額 (円)	5,704	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	142.58円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		2,135.80
(d) 分配準備積立金	✓	3,576.17
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		5,854.56
(f) 分配金		150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		5,704.56

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

世界的な貿易摩擦の動向については注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではF R B (米国連邦準備制度理事会) が緩和的な金融政策へと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなど、景気に配慮した動きも見られます。国内株式市況は、国内外で景気持ち直しを示唆する経済指標などが確認できれば上昇基調を取り戻すとみており、今後の経済指標を注視していきたいと考えています。株式組入比率(株式先物を含む)は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、高配当利回りの銘柄の中から、業界・個別企業の業績動向のほか、P E R (株価収益率) やP B R (株価純資産倍率) などのバリュエーション指標、株式市場の物色動向などにも注目して選別してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.1.11~2019.7.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0.673%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,861円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.053	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.053)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	86	0.728	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

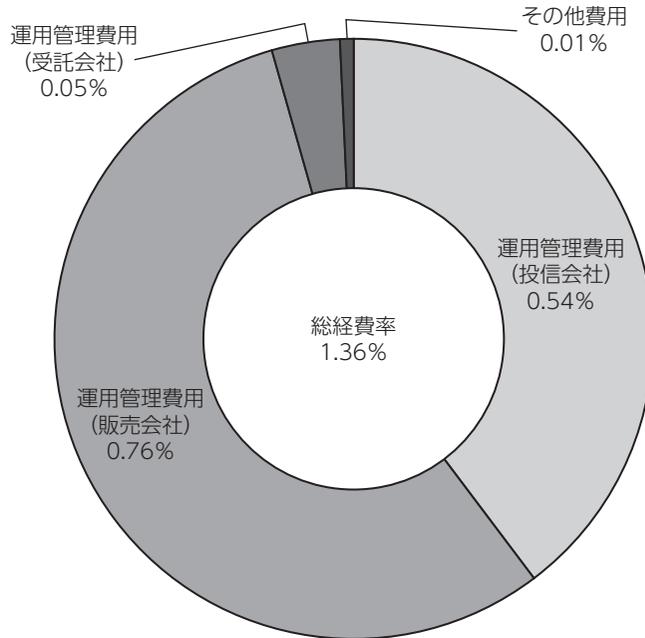
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

株式

(2019年1月11日から2019年7月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	381.7 (-)	586,978 (-)	674.6	1,014,681

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月11日から2019年7月10日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,601,660千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,692,895千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2019年1月11日から2019年7月10日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
武田薬品		32.5	146,152	4,497	F U J I		75	91,698	1,222
J U K I		97	99,240	1,023	住友商事		50	79,453	1,589
キトー		47	81,779	1,739	乃村工藝社		25	77,726	3,109
三菱ケミカルH L D G S		85	75,230	885	J F Eホールディングス		32	60,630	1,894
フリュー		40	39,478	986	トーセイ		59	59,646	1,010
オプトラ		15	32,821	2,188	大和ハウス		18	59,319	3,295
E I Z O		8	32,120	4,015	有沢製作所		65	56,113	863
黒崎播磨		4.7	28,362	6,034	日産自動車		55	51,156	930
パルグループH L D G S		5.5	16,774	3,049	品川リフラクトリーズ		12	41,513	3,459
J X T Gホールディングス		30	16,483	549	黒崎播磨		6.6	39,307	5,955

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年1月11日から2019年7月10日まで)

決算期	当 期					
	買付額等		B/A	売付額等		D/C
区分	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	586	80	13.8	1,014	186	18.4
コール・ローン	11,065	-	-	-	-	-

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年1月11日から2019年7月10日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	2,006千円
うち利害関係人への支払額 (B)	375千円
(B)÷(A)	18.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首 当期 期末			銘柄	期首 当期 期末			銘柄	期首 当期 期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (1.0%)</b>				エスベック	59	50	113,700	乃村工藝社			
大和ハウス	28.8	10.8	34,419	ローム	7.1	3.1	22,537		株数、金額	2,876.1	2,583.2
関電工	29	-	-	<b>輸送用機器 (12.5%)</b>				銘柄数<比率>	68銘柄	63銘柄	<97.6%>
<b>繊維製品 (1.2%)</b>				豊田自動織機	11.5	11.5	67,735				
セーレン	28	28	43,120	デンソー	9.6	9.6	43,814	(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
<b>化学 (5.1%)</b>				日産自動車	56.5	1.5	1,160	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
トクヤマ	29	29	78,822	トヨタ自動車	27.5	27.5	189,970	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
大阪ソーダ	9.7	9.7	25,472	三菱自動車工業	62	62	31,744				
J S R	20	-	-	武蔵精密工業	16	16	22,896				
三菱ケミカルHLDGS	-	85	63,189	本田技研	14.7	14.7	42,034				
デクセリアルズ	30	-	-	ヤマハ発動機	19	19	36,062				
有沢製作所	77	12	10,668	<b>空運業 (0.1%)</b>							
<b>医薬品 (4.4%)</b>				日本航空	1.1	1.1	3,785				
武田薬品	6.6	39.1	151,004	<b>情報・通信業 (13.5%)</b>							
アステラス製薬	15	-	-	NECネットエスアイ	16.5	18.5	51,855				
エーザイ	1.5	-	-	サイバネットシステム	42	-	-				
<b>石油・石炭製品 (1.7%)</b>				ヤフー	285	285	94,620				
JXTGホールディングス	82	112	59,931	アイティフォー	-	15	13,275				
<b>ゴム製品 (0.1%)</b>				電通国際情報S	2.6	2.6	9,217				
ブリヂストン	6.6	0.6	2,522	日本電信電話	26.3	26.3	135,971				
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>				KDDI	30.7	30.7	87,725				
日本特殊陶業	12.5	12.5	24,137	NTTドコモ	29.3	29.3	75,403				
品川フラクトリーズ	12	-	-	<b>卸売業 (10.1%)</b>							
黒崎播磨	6.6	4.7	28,388	ダイトロン	11	9	10,890				
<b>鉄鋼 (0.3%)</b>				伊藤忠	14.6	14.6	30,295				
JFEホールディングス	39	7	10,664	三井物産	59.6	59.6	107,697				
日立金属	28	-	-	住友商事	62	12	19,662				
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>				三菱商事	62	62	181,753				
住友鉱山	7	7	21,945	<b>小売業 (0.6%)</b>							
住友電工	5	5	7,077	バルグループHLDGS	-	5.5	19,305				
アサヒHD	8	8	18,280	<b>銀行業 (14.0%)</b>							
<b>金属製品 (1.3%)</b>				三菱UFJフィナンシャルG	361.6	361.6	190,346				
SUMCO	36	36	46,800	リそなホールディングス	100	100	45,960				
<b>機械 (15.0%)</b>				三井住友トラストHD	15	15	59,190				
FUJII	77.3	2.3	3,236	三井住友フィナンシャルG	33.3	33.3	127,838				
ソデイツク	30	30	28,950	みずほフィナンシャルG	401.9	401.9	63,701				
オプトラン	-	15	38,490	<b>証券、商品先物取引業 (0.2%)</b>							
フリユー	-	40	45,920	野村ホールディングス	20	20	7,608				
技研製作所	22.5	11.5	37,375	<b>保険業 (5.9%)</b>							
小松製作所	72.5	72.5	182,953	MS&AD	26.4	16.4	58,876				
キトー	-	47	77,644	第一生命HLDGS	26	26	42,484				
JUKI	-	97	98,261	東京海上HD	18	18	101,808				
日本ビラー工業	8.5	8.5	8,755	<b>その他金融業 (1.1%)</b>							
<b>電気機器 (6.4%)</b>				オリックス	24	24	39,276				
日清紡ホールディングス	31	-	-	<b>不動産業 (-)</b>							
イビデン	18	18	32,400	ヒューリック	30	-	-				
IDEC	8.5	-	-	トーセイ	59	-	-				
EIZO	-	8	32,320	<b>サービス業 (2.5%)</b>							
TDK	2.7	2.7	22,842	電通	22	22	85,250				

■投資信託財産の構成

2019年7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,471,034	% 95.6
コール・ローン等、その他	161,524	4.4
投資信託財産総額	3,632,559	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>3,632,559,239円</b>
コール・ローン等	130,884,273
株式(評価額)	3,471,034,240
未収入金	26,705,126
未収配当金	3,935,600
<b>(B) 負債</b>	<b>75,470,570</b>
未払収益分配金	45,725,706
未払解約金	3,977,838
未払信託報酬	25,664,312
その他未払費用	102,714
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>3,557,088,669</b>
元本	3,048,380,442
次期繰越損益金	508,708,227
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,048,380,442口</b>
<b>1万口当り基準価額(C / D)</b>	<b>11,669円</b>

\* 期首における元本額は3,449,436,902円、当作成期間中における追加設定元本額は24,740,542円、同解約元本額は425,797,002円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,669円です。

■損益の状況

当期 自2019年1月11日 至2019年7月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>69,234,250円</b>
受取配当金	69,260,732
受取利息	22
その他収益金	5,348
支払利息	△ 31,852
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 705,106</b>
売買益	190,488,255
売買損	△ 191,193,361
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 25,768,089</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>42,761,055</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 140,107,678</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>651,780,556</b>
(配当等相当額)	( 646,797,330)
(売買損益相当額)	( 4,983,226)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>554,433,933</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 45,725,706</b>
<b>次期繰越損益金(G + H)</b>	<b>508,708,227</b>
追加信託差損益金	651,780,556
(配当等相当額)	( 646,797,330)
(売買損益相当額)	( 4,983,226)
分配準備積立金	1,087,893,486
繰越損益金	△1,230,965,815

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	43,466,161円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	651,075,450
(d) 分配準備積立金	1,090,153,031
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,784,694,642
(f) 分配金	45,725,706
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,738,968,936
(h) 受益権総口数	3,048,380,442口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
11期末(2017年7月10日)	円 9,842	円 80	% △0.4	11,292	% △0.5	% 99.3	% -	百万円 335
12期末(2018年1月10日)	9,777	80	0.2	11,346	0.5	103.3	-	351
13期末(2018年7月10日)	9,734	80	0.4	11,468	1.1	102.4	-	282
14期末(2019年1月10日)	9,669	80	0.2	11,498	0.3	99.4	-	249
15期末(2019年7月10日)	9,674	80	0.9	11,761	2.3	99.3	-	253

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

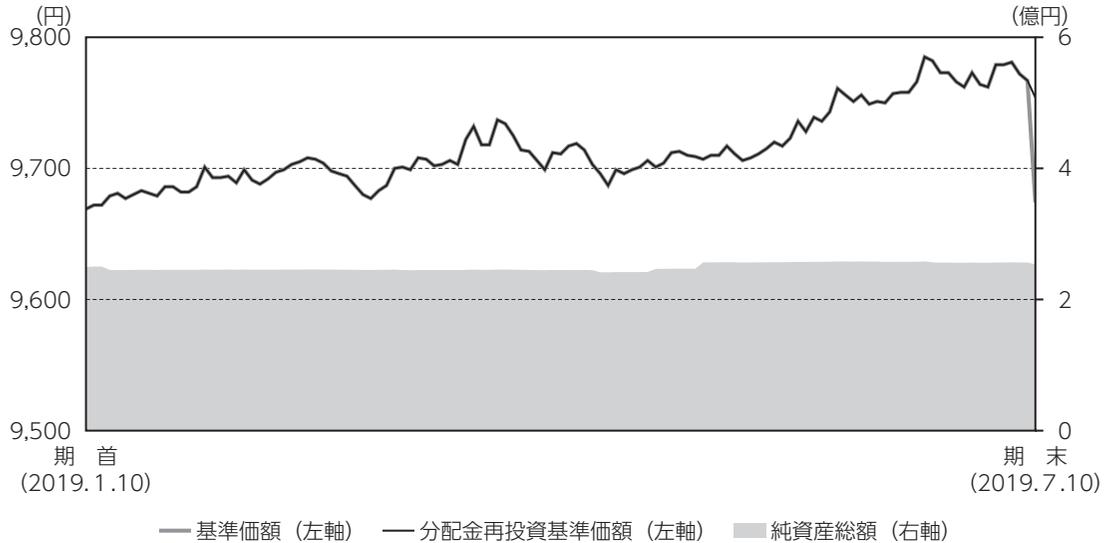
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,669円

期末：9,674円 (分配金80円)

騰落率：0.9% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、金利が低下 (債券価格は上昇) したことなどから基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 券 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年 1月10日	9,669	% -	11,498	% -	99.4	% -
1月末	9,686	0.2	11,545	0.4	99.2	-
2月末	9,694	0.3	11,572	0.6	99.2	-
3月末	9,734	0.7	11,662	1.4	99.0	-
4月末	9,704	0.4	11,623	1.1	99.3	-
5月末	9,739	0.7	11,701	1.8	99.3	-
6月末	9,773	1.1	11,779	2.4	99.3	-
(期末) 2019年 7月10日	9,754	0.9	11,761	2.3	99.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2019.1.11~2019.7.10)

### ■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通してみると長期金利は低下しました。

当作成期首より、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期金利の低下が継続しました。米国を中心とした世界的な景気悪化懸念も、金利低下要因となりました。2019年2月下旬以降は、日銀の国債買い入れオペ減額や過度な金利低下に対する警戒感を背景に、長期金利は一時上昇しました。その後は、世界的な景気減速懸念や米国の利下げ観測の高まりなどを受けて、長期金利は再び低下しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2019.1.11~2019.7.10)

### ■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行いました。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

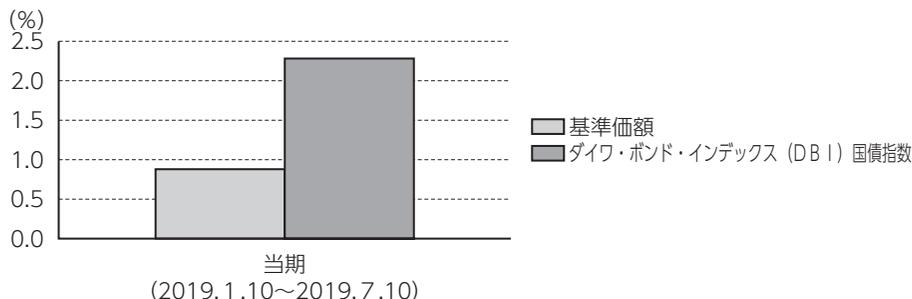
運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2019年1月11日 ~2019年7月10日	
<b>当期分配金(税込み)</b>	<b>(円)</b>	<b>80</b>
対基準価額比率	(%)	0.82
当期の収益	(円)	80
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	422

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	85.69円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		351.31
(d) 分配準備積立金		65.85
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		502.86
(f) 分配金		80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		422.86

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019.1.11~2019.7.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.096%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,716円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.040)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.040)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	10	0.099	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

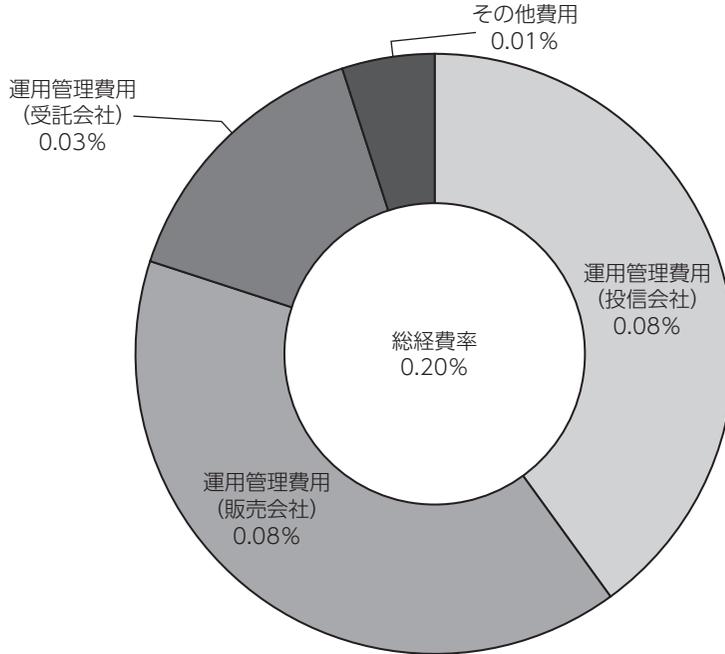
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2019年1月11日から2019年7月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	12,790	16,183	11,142	14,108

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年1月11日から2019年7月10日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	62,024	14,862	24.0	75,860	-	-
コール・ローン	77,378	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	197,765	199,414	253,714

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月10日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	253,714	99.0
コール・ローン等、その他	2,520	1.0
投資信託財産総額	256,234	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	256,234,735円
コール・ローン等	2,466,492
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	253,714,634
未収入金	53,609
(B) 負債	2,447,322
未払収益分配金	2,098,643
未払解約金	101,948
未払信託報酬	240,134
その他未払費用	6,597
(C) 純資産総額(A - B)	253,787,413
元本	262,330,470
次期繰越損益金	△ 8,543,057
(D) 受益権総口数	262,330,470口
1万口当り基準価額(C/D)	9,674円

\*期首における元本額は257,815,051円、当作成期間中における追加設定元本額は16,869,348円、同解約元本額は12,353,929円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は9,674円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,543,057円です。

■損益の状況

当期 自2019年1月11日 至2019年7月10日

項 目	当	期
(A) 配当等収益	△	5円
支払利息	△	5
(B) 有価証券売買損益		2,434,359
売買益		2,474,936
売買損	△	40,577
(C) 信託報酬等	△	246,731
(D) 当期損益金(A + B + C)		2,187,623
(E) 前期繰越損益金	△	6,761,722
(F) 追加信託差損益金	△	1,870,315
(配当等相当額)	(	9,216,031)
(売買損益相当額)	(△)	11,086,346)
(G) 合計(D + E + F)	△	6,444,414
(H) 収益分配金	△	2,098,643
次期繰越損益金(G + H)	△	8,543,057
追加信託差損益金	△	1,870,315
(配当等相当額)	(	9,216,031)
(売買損益相当額)	(△)	11,086,346)
分配準備積立金		1,876,943
繰越損益金	△	8,549,685

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		2,247,957円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0
(c) 収益調整金		9,216,031
(d) 分配準備積立金		1,727,629
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		13,191,617
(f) 分配金		2,098,643
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		11,092,974
(h) 受益権総口数		262,330,470口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	80円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

## ダイワ日本国債マザーファンド

### <補足情報>

当ファンド（ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 –日本の真価–（国債コース））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2019年3月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年7月10日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を23～24ページに併せて掲載いたしました。

### ■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

(2019年1月11日から2019年7月10日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	14,862,000	7	30年国債 2.3% 2032/5/20	16,265,710
142	20年国債 1.8% 2032/12/20	14,736,360	64	20年国債 1.9% 2023/9/20	14,639,234
58	20年国債 1.9% 2022/9/20	11,670,848	56	20年国債 2% 2022/6/20	11,953,934
102	20年国債 2.4% 2028/6/20	7,642,678	102	20年国債 2.4% 2028/6/20	8,774,657
75	20年国債 2.1% 2025/3/20	3,980,445	95	20年国債 2.3% 2027/6/20	8,427,438
91	20年国債 2.3% 2026/9/20	3,920,103	80	20年国債 2.1% 2025/6/20	4,232,075
88	20年国債 2.3% 2026/6/20	3,545,910	6	30年国債 2.4% 2031/11/20	1,424,681
48	20年国債 2.5% 2020/12/21	628,170	12	30年国債 2.1% 2033/9/20	1,285,508
43	20年国債 2.9% 2019/9/20	609,054	68	20年国債 2.2% 2024/3/20	1,230,892
56	20年国債 2% 2022/6/20	428,476	63	20年国債 1.8% 2023/6/20	1,085,194

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■組入資産明細表

下記は、2019年7月10日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（176,249,323千円）の内容です。

#### (1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2019年7月10日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 189,915,000	千円 222,697,684	% 99.3	% -	% 66.0	% 19.8	% 13.5	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2019年7月10日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	43 20年国債	2.9000	14,172,000	14,255,331	2019/09/20
	44 20年国債	2.5000	900,000	916,704	2020/03/20
	48 20年国債	2.5000	14,501,000	15,065,668	2020/12/21
	54 20年国債	2.2000	14,187,000	15,017,648	2021/12/20
	58 20年国債	1.9000	12,825,000	13,686,455	2022/09/20
	59 20年国債	1.7000	795,000	847,231	2022/12/20
	68 20年国債	2.2000	2,725,000	3,035,350	2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	10,438,000	11,795,566	2024/06/20
	75 20年国債	2.1000	6,374,000	7,221,933	2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	6,473,000	7,372,747	2025/06/20
	86 20年国債	2.3000	6,300,000	7,370,496	2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	6,460,000	7,602,321	2026/06/20
	91 20年国債	2.3000	6,100,000	7,218,435	2026/09/20
	95 20年国債	2.3000	6,105,000	7,336,744	2027/06/20
	101 20年国債	2.4000	6,260,000	7,679,079	2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	5,800,000	7,147,050	2028/06/20
	111 20年国債	2.2000	12,000,000	14,801,400	2029/06/20
1 30年国債	2.8000	11,550,000	14,984,277	2029/09/20	
4 30年国債	2.9000	11,200,000	14,992,432	2030/11/20	
6 30年国債	2.4000	11,250,000	14,632,762	2031/11/20	
7 30年国債	2.3000	100,000	129,739	2032/05/20	
142 20年国債	1.8000	12,000,000	14,873,760	2032/12/20	
12 30年国債	2.1000	11,400,000	14,714,550	2033/09/20	
合 計	銘 柄 数 金 額	23銘柄		189,915,000	222,697,684

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワ日本国債マザーファンド

## 運用報告書 第14期 (決算日 2019年3月11日)

(作成対象期間 2018年3月13日～2019年3月11日)

ダイワ日本国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の公社債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

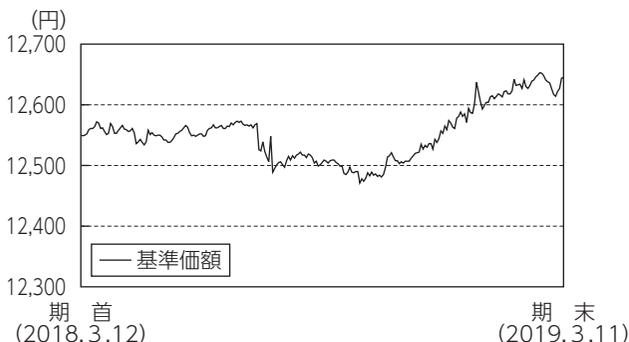
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2018年3月12日	12,550	-	12,896	-	99.1	-
3月末	12,551	0.0	12,909	0.1	99.6	-
4月末	12,539	△0.1	12,899	0.0	99.3	-
5月末	12,563	0.1	12,929	0.3	99.3	-
6月末	12,564	0.1	12,935	0.3	99.4	-
7月末	12,548	△0.0	12,910	0.1	99.2	-
8月末	12,507	△0.3	12,834	△0.5	99.2	-
9月末	12,489	△0.5	12,799	△0.8	99.5	-
10月末	12,508	△0.3	12,821	△0.6	99.2	-
11月末	12,538	△0.1	12,880	△0.1	99.5	-
12月末	12,602	0.4	12,986	0.7	99.5	-
2019年1月末	12,623	0.6	13,041	1.1	99.3	-
2月末	12,636	0.7	13,072	1.4	99.2	-
(期末)2019年3月11日	12,645	0.8	13,093	1.5	99.2	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。  
 (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。  
 (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,550円 期末：12,645円 騰落率：0.8%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の低下による債券価格の上昇や国債からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通してみると長期金利は低下しました。

当作成期首より、長期金利はおおむねレンジ内での推移が続きましたが、2018年7月下旬に日銀が金融政策を修正するとの観測報道を受けて、長期金利は上昇しました。7月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定し、その後9月半ば以降は、米国金利の上昇や株高などを受けて長期金利は上昇しました。しかし10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期金利の低下が継続しました。また、米国を中心とした世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ停止観測の高まりも、金利の低下要因となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	171,644,634	213,849,649 ( 18,228,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

当 期				
買 付		売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	金 額
千円		千円		
142 20年国債 1.8% 2032/12/20	18,510,104	44 20年国債 2.5% 2020/3/20	19,204,599	
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	16,708,862	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	19,204,302	
12 30年国債 2.1% 2033/9/20	15,613,336	142 20年国債 1.8% 2032/12/20	18,373,727	
64 20年国債 1.9% 2023/9/20	14,702,090	7 30年国債 2.3% 2032/5/20	17,856,215	
56 20年国債 2% 2022/6/20	14,230,528	58 20年国債 1.9% 2022/9/20	11,537,500	
44 20年国債 2.5% 2020/3/20	13,607,494	56 20年国債 2% 2022/6/20	11,084,203	
7 30年国債 2.3% 2032/5/20	13,432,638	95 20年国債 2.3% 2027/6/20	11,027,374	
58 20年国債 1.9% 2022/9/20	10,099,056	106 20年国債 2.2% 2028/9/20	9,615,432	
102 20年国債 2.4% 2028/6/20	9,683,856	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	9,232,044	
111 20年国債 2.2% 2029/6/20	9,353,396	42 20年国債 2.6% 2019/3/20	7,694,233	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	199,387,000	232,844,264	99.2	-	66.2	19.8	13.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	当 期		末	
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	42 20年国債	2.6000	1,948,000	1,949,149	2019/03/20
	43 20年国債	2.9000	13,572,000	13,789,423	2019/09/20
	44 20年国債	2.5000	900,000	924,408	2020/03/20
	48 20年国債	2.5000	13,901,000	14,558,934	2020/12/21
	54 20年国債	2.2000	14,687,000	15,651,054	2021/12/20
	55 20年国債	2.0000	504,000	537,001	2022/03/21
	56 20年国債	2.0000	10,800,000	11,565,828	2022/06/20
	58 20年国債	1.9000	1,925,000	2,065,602	2022/09/20
	59 20年国債	1.7000	1,095,000	1,172,350	2022/12/20
	63 20年国債	1.8000	700,000	758,877	2023/06/20
	64 20年国債	1.9000	13,400,000	14,655,044	2023/09/20
	68 20年国債	2.2000	3,425,000	3,833,225	2024/03/20
70 20年国債	2.4000	10,438,000	11,856,106	2024/06/20	
75 20年国債	2.1000	3,574,000	4,063,888	2025/03/20	
80 20年国債	2.1000	9,773,000	11,169,170	2025/06/20	
86 20年国債	2.3000	6,700,000	7,864,862	2026/03/20	
88 20年国債	2.3000	3,760,000	4,437,439	2026/06/20	
91 20年国債	2.3000	2,800,000	3,320,912	2026/09/20	
95 20年国債	2.3000	12,705,000	15,274,332	2027/06/20	
101 20年国債	2.4000	6,260,000	7,670,816	2028/03/20	
102 20年国債	2.4000	6,300,000	7,748,874	2028/06/20	
1 30年国債	2.8000	11,950,000	15,447,526	2029/09/20	
4 30年国債	2.9000	11,600,000	15,452,244	2030/11/20	
6 30年国債	2.4000	12,050,000	15,552,935	2031/11/20	
7 30年国債	2.3000	12,220,000	15,709,298	2032/05/20	
12 30年国債	2.1000	12,400,000	15,814,960	2033/09/20	
合計	銘柄数	26銘柄			
	金額		199,387,000	232,844,264	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率		
		千円	%	
公社債	232,844,264		99.2	
コール・ローン等、その他	1,795,753		0.8	
投資信託財産総額	234,640,017		100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>234,640,017,733円</b>
コール・ローン等	210,708,094
公社債(評価額)	232,844,264,230
未収利息	1,495,744,895
前払費用	89,300,514
<b>(B) 負債</b>	<b>17,485,845</b>
未払解約金	17,485,424
その他未払費用	421
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>234,622,531,888</b>
元本	185,551,618,583
次期繰越損益金	49,070,913,305
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>185,551,618,583口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	12,645円

\* 期首における元本額は238,772,332,746円、当作成期間中における追加設定元本額は1,616,631,560円、同解約元本額は54,837,345,723円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 4,091,058円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 238,960,660円、6資産バランスファンド (分配型) 274,643,674円、6資産バランスファンド (成長型) 153,489,306円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 174,662,496,633円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 84,136,626円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド45,281,449円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 9,894,303,026円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) 194,216,151円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,645円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月13日 至2019年3月11日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>5,303,704,339円</b>
受取利息	5,304,286,483
支払利息	△ 582,144
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 3,564,210,420</b>
売買益	512,441,850
売買損	△ 4,076,652,270
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 74,526</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>1,739,419,393</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>60,886,245,438</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△13,968,304,492</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>413,552,966</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>49,070,913,305</b>
次期繰越損益金(H)	49,070,913,305

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。